



平成24年6月19日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第18回）議事概要について

1. 第18回検討会の概要

日時：平成24年5月31日（木）13:30～15:30

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、今村、岡村（行）、金田、佐竹、島崎、橋本、平原、古村、翠川、室崎、山岡、山崎の各検討会委員、原田政策統括官、佐々木審議官他

2. 議事概要

津波計算等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 海岸から一定の範囲で隆起量を低減する手法は妥当な手法だが、低減する範囲を決めるにあたっては初期波形、海底地形の影響を確認してもらいたい。
- 詳細な地形、海岸構造物の状況、河道の状況、これらに関しては今後も正しいデータを精査する必要があるという点をはっきり記載する必要がある。
- 黒潮町を初め、海底地形、浅瀬の屈折現象、レンズ効果等により地形的に津波高が非常に大きくなる場所があるのは事実で、大きくなる場所について説明できる資料を準備していただきたい。
- 2003年東南海・南海地震等の専門調査会のモデルは、南海トラフの既往最大クラスの地震の津波高と震度分布を説明するモデルであり、平均クラスの地震より少し大きなモデルと考えられる。
- 今回検討中の平均クラスの地震モデルで、2003年のモデルよりも震源域が大きくなっている部分は、日向灘の南部への拡大と、プレート境界深部への拡大である。今回検討中の平均クラスの地震モデルは、2003年のモデルよりも規模が小さく、発生頻度が高い地震という位置づけであろう。しかし、過去に起きた地震の中に、日向灘の南部や深部プレート境界まで震源域が拡大したものは知られておらず、これを平均クラスの地震モデルと考えるのは無理ではないか。
- マグニチュードで言うと、2003年のモデルに比べて今回の平均クラスの方が大きいですが、強震動の場合には、2003年は既往最大の震度分布をおおむね包絡するように強震動生成域の位置を決めているので、今回の平均クラスより震度分布はやや大き目のものが設定されている。2003年のモデルは今回の平均クラスのものに近いのだけれども、それよりはやや強目のものを設定したのだというような位置づけになるのではないか。
- 平均クラスといったときに、揺れを前提にするのか、震源モデルを前提にするのかで説明の仕方が違う。最大クラスは震源モデルとして最大にして、どういう揺れになるか。平均的な震源モデルを考えて揺れを計算し、結果として過去の揺れを再現できたというような説明ができると良

いのではないか。

- 2003年のモデルは、過去300年間に実際に起きた地震に基づく既往最大クラスのモデルなので、防災上の観点から、これを平均クラスの地震モデルとして扱うのが良いのではないか。
- 今回の検討会において事務局が精査した過去地震の津波高のデータや震度の分布、収集したプレート上面の深度モデルや地下構造探査結果など、新たな地震学的知見を取り入れた2003年のモデルの修正版を作って、それを平均クラスの地震モデルとしてはどうか。
- 今回の津波の歴史的なデータ、地形データやモデルの考え方を、国、内閣府から示すことは良い。これまで資料等が不十分かつ、考え方の整理もないため、県境を越えると差があるなど管理者によって異なった状況も見られる。
- この検討会では地震の再来間隔などについては議論していない。検討会として検討していない数値は公表すべきではない。
- 平均クラスの津波に対して財産も機能も命も守ろうとしたら、基本的には水際で守らないといけない。それに必要な、いろいろな100年1回のクラスの地震モデルから計算された数値があれば、対策の検討が出来る。
- 1000年に一度程度の最大クラスの津波に対して命を守るためには、避難の検討を行うための津波高、到達時間の算出が重要である。モデルが本当に正しいのかは分からないが、過去の経験からおおよそそうであると検討した結果であれば、計画を考えることが出来る。
- 破壊過程の進行の違いを考える際には、震源域の一番浅いところだけが破壊するようなモデルで津波高が高くなる可能性があるため、そのモデルによる検討が必要ではないか。
- 液状化については、微地形がベースの方法であり、高い精度を期待するには限界がある。
- ボーリングデータの数は限られており、概略的な方法であり、個別のポイントにはあっていないところもある。液状化の候補地を示すというような位置づけと考えればよい。また、そういう理解をした上で使っていただくことを示しておくことが重要。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 駒田 義誌

同参事官補佐 下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199